



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,057	19.7	1,252	13.6	1,096	38.9	837	52.5
29年3月期	36,177	1.1	1,101	39.5	789	48.1	548	59.3

(注) 包括利益 30年3月期 994百万円 (21.5%) 29年3月期 1,266百万円 (56.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	95.29		5.5	2.0	4.3
29年3月期	62.47		3.8	1.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 62百万円 29年3月期 4百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,301	15,683	29.4	1,781.44
29年3月期	55,237	14,866	26.9	1,688.52

(参考) 自己資本 30年3月期 15,649百万円 29年3月期 14,833百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	783	2,002	210	5,649
29年3月期	2,963	858	2,047	7,077

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		20.00	20.00	175	32.0	1.2
30年3月期		0.00		20.00	20.00	175	21.0	1.2
31年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		25.1	

3. 平成31年 3月期の連結業績予想 (平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,570	2.0	1,240	2.9	1,120	7.3	930	11.4	105.87
通期	39,150	34.7	1,290	3.0	990	9.7	700	16.4	79.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,808,778 株	29年3月期	8,808,778 株
期末自己株式数	30年3月期	24,071 株	29年3月期	23,761 株
期中平均株式数	30年3月期	8,784,840 株	29年3月期	8,785,655 株

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,813	22.2	1,096	11.9	932	17.7	731	40.7
29年3月期	33,195	2.2	979	35.4	791	37.5	520	55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	83.28	
29年3月期	59.19	

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	50,230	13,929	27.7	1,585.69
29年3月期	52,408	13,224	25.2	1,505.35

(参考) 自己資本 30年3月期 13,929百万円 29年3月期 13,224百万円

平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(表示方法の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費は持ち直し、設備投資は緩やかに増加する等総じて堅調な状況が続きましたものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響により、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、様々なイベントに加え、高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」をオープンする等の施策を行った結果、前年に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数が増加し、増収増益となりました。

燃料商事事業につきましては、納入元炭鉱の自然災害等による供給減の影響もあり、主に石炭の販売数量が大幅に減少するなど減収減益となりました。製造関連事業及び運輸業につきましては、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は290億57百万円（前期比71億20百万円、19.7%減）となりましたものの、スパリゾートハワイアンズが堅調に推移したことにより、営業利益は12億52百万円（前期比1億50百万円、13.6%増）、経常利益は10億96百万円（前期比3億6百万円、38.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億37百万円（前期比2億88百万円、52.5%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「サイエンサー ぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょ ガラピゴぷ〜のワクワクステージ」、夏休みに「ビッグアロハ」のオープンのほか「大人気キャラクター大集合！ 常夏ヒーロー・ヒロイン祭り」、11月に「洋ランパーク2017」、年末には「家族みんなで年越しハワイアンズカウントダウン2017」等の各種イベントを実施いたしました。

日帰り部門につきましては、利用人員は1,426千人（前期比15千人、1.1%増）となりました。

宿泊部門につきましては、主に首都圏ファミリー層が堅調に推移したことにより利用人員は473千人（前期比3千人、0.7%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックはほぼ堅調に推移しましたものの、台風や厳冬の影響等により地元圏の利用者が減少し、利用人員は56千人（前期比1千人、3.2%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、129億32百万円（前期比2億61百万円、2.1%増）、営業利益は18億33百万円（前期比2億34百万円、14.6%増）となりました。

#### 〔燃料商事事業〕

石炭部門につきましては、電力会社及び一般産業向けともに販売数量が大幅に減少し、石油部門につきましては電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。また発電事業につきましては、順調に進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、125億61百万円（前期比76億76百万円、37.9%減）、営業利益は24百万円（前期比82百万円、77.1%減）となりました。

#### 〔製造関連事業〕

主に中国・北米への船舶用モーターの販売数量が増加するとともに販売単価が上昇し、また建設機械等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、16億31百万円（前期比1億23百万円、8.2%増）、営業利益は1億25百万円（前期比23百万円、23.1%増）となりました。

#### 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇するなど、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、19億32百万円（前期比1億71百万円、9.7%増）、営業利益は29百万円（前期比9百万円、43.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況について

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ19億35百万円減少し、533億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金、たな卸資産が減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ27億52百万円減少し、376億18百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払金が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億16百万円増加し、156億83百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56億49百万円と前連結会計年度末に比べ14億28百万円減少いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、7億83百万円（前年同期は29億63百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億98百万円の計上、減価償却費が15億28百万円、売上債権の減少額3億5百万円、たな卸資産の減少額7億55百万円であった一方で、仕入債務の減少額11億65百万円、その他の流動負債の減少額17億62百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、20億2百万円（前年同期は8億58百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出20億4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、2億10百万円（前年同期は20億47百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入28億66百万円があったものの長期借入金の返済による支出25億21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3億82百万円があったことによるものであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	19.0	22.4	25.3	26.9	29.4
時価ベースの自己資本比率（％）	21.5	23.0	24.5	25.5	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	8.0	11.4	9.7	36.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.6	6.9	5.0	5.7	1.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなか、各種政策の効果もあって設備投資は増加し個人消費は持ち直しが続くなど景気は緩やかな回復基調にて進捗していくものと思われませんが、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きや米国の政策運営の動向等海外経済の不確実性により、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業においては、「ALOHA プロジェクト」の第二弾として、「ビッグアロハ」に付随する2つの施設を新設するなど、レジャーランドとしての魅力を高め、顧客満足度を向上させていくとともに、IT化等による業務の効率化、一層の経費の節減、多能化による人材確保・育成など様々な施策を進め収益力強化に努めてまいります。

燃料商事事業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、「働き方改革」推進の一環として65歳までの選択定年制度を導入することを決定したほか、ダイバーシティの継続推進、経営の効率化及び一層の経費削減に取り組み収益力を高め経営基盤の強化を図るとともに、飲食事業の海外展開を含む新規・派生事業に積極的に取り組むなど企業価値の向上に努めてまいります。

これらにより、平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高391億50百万円（前期比100億92百万円、34.7%増）、営業利益12億90百万円（前期比37百万円、3.0%増）、経常利益9億90百万円（前期比1億6百万円、9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益7億円（前期比1億37百万円、16.4%減）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

こうした配当方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり20円の期末配当とさせていただく予定であります。また次期の年間配当につきましては、1株当たり20円とさせていただく予定です。

## (6) 事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

### ①衛生管理について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております立入検査のみならず、食品衛生専門部署を設置し、専門員を配置するなど必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、食品の適正な表示に努めておりますとともに一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性・適正性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程や食品表示に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社グループによる重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、個人情報取扱に関する従業員教育を実施するとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと、顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社グループの社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

### ③製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、平成29年度は特定会社1社からの受注が売上高全体の3割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり、さらに地震等により再び東京電力福島原子力発電所に事故が発生する事態となれば風評被害等による顧客が減少する等、当社グループの経営に相当の影響を及ぼす可能性があります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産及び出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

### ⑥金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており、変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生ずれば、金利負担という事業経費の増大を招き、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

### ⑦固定資産の減損について

当社グループは、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社7社、関連会社2社により構成）においては、観光事業、燃料商事事業、製造関連事業、運輸業の4部門に関係する事業を主として行っており、そのサービスは多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

### （観光事業）

当社が総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）を経営しております。

### （燃料商事事業）

当社が石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売を行っております。

### （製造関連事業）

（株）常磐製作所が機械、鋳物の製造販売を行っております。

### （運輸業）

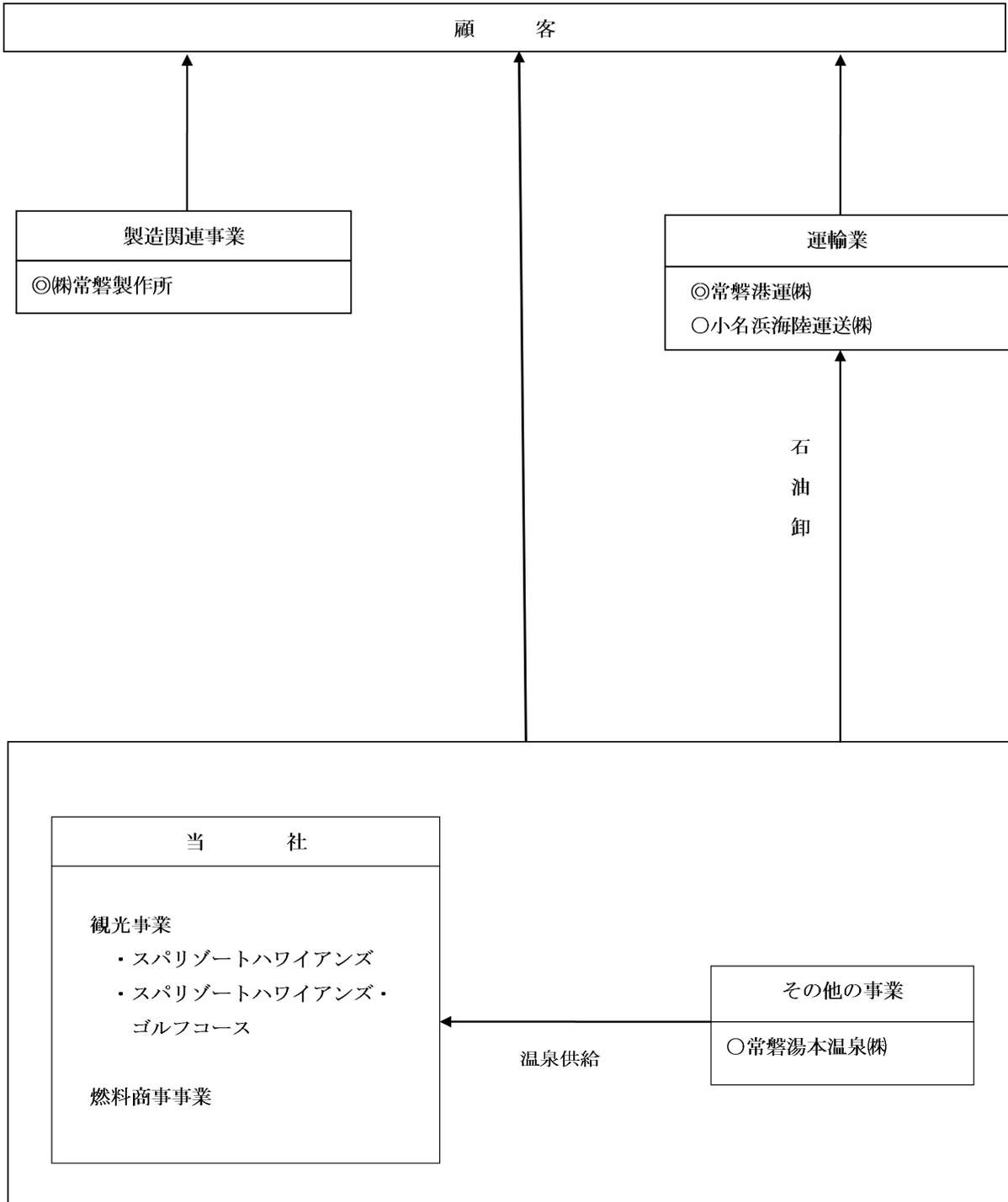
常磐港運（株）、小名浜海陸運送（株）（持分法適用関連会社）が運輸を行っております。

### （その他）

常磐湯本温泉（株）（持分法適用関連会社）が温泉の揚湯及び給湯業を行っており、当社の経営する「スパリゾートハワイアンズ」に対しても温泉を供給しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- ◎ 連結子会社
- 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主要な事業活動を日本国内で展開しているため、日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内の動向等を踏まえ検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,077	5,649
受取手形及び売掛金	2,376	2,075
リース債権及びリース投資資産	75	71
たな卸資産	1,190	435
繰延税金資産	269	231
その他	206	140
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,195	8,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,471	35,782
減価償却累計額	△21,704	△22,612
建物及び構築物（純額）	12,766	13,169
機械装置及び運搬具	5,130	5,357
減価償却累計額	△3,448	△3,613
機械装置及び運搬具（純額）	1,682	1,744
工具、器具及び備品	1,473	1,547
減価償却累計額	△1,178	△1,254
工具、器具及び備品（純額）	295	292
土地	14,697	14,704
リース資産	2,273	2,207
減価償却累計額	△1,138	△1,263
リース資産（純額）	1,134	944
建設仮勘定	54	138
有形固定資産合計	30,631	30,994
無形固定資産		
その他	62	51
無形固定資産合計	62	51
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	6,755
長期貸付金	2,084	2,084
退職給付に係る資産	191	182
投資不動産（純額）	6,438	6,425
繰延税金資産	31	23
その他	318	282
貸倒引当金	△2,100	△2,099
投資その他の資産合計	13,348	13,654
固定資産合計	44,042	44,700
資産合計	55,237	53,301

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	2,832
短期借入金	4,249	4,150
リース債務	366	362
未払金	2,429	1,171
未払法人税等	67	127
賞与引当金	295	349
その他	1,429	854
流動負債合計	12,840	9,848
固定負債		
長期借入金	21,936	22,385
リース債務	1,059	812
長期預り保証金	1,001	990
繰延税金負債	2,093	2,243
環境対策引当金	7	-
退職給付に係る負債	54	50
資産除去債務	427	434
その他	951	852
固定負債合計	27,530	27,769
負債合計	40,370	37,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	8,349
自己株式	△36	△36
株主資本合計	13,369	14,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,662
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△49	△41
その他の包括利益累計額合計	1,463	1,618
非支配株主持分	33	34
純資産合計	14,866	15,683
負債純資産合計	55,237	53,301

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	36,177	29,057
売上原価	31,848	24,547
売上総利益	4,329	4,510
販売費及び一般管理費		
販売費	2,311	2,310
一般管理費	915	946
販売費及び一般管理費合計	3,227	3,257
営業利益	1,101	1,252
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	132	138
持分法による投資利益	-	62
不動産賃貸料	141	129
その他	64	33
営業外収益合計	338	365
営業外費用		
支払利息	493	417
持分法による投資損失	4	-
不動産賃貸費用	71	72
その他	82	31
営業外費用合計	651	521
経常利益	789	1,096
特別利益		
固定資産売却益	7	3
投資有価証券売却益	16	14
投資不動産売却益	44	1
特別利益合計	68	20
特別損失		
固定資産除却損	42	12
減損損失	1,039	-
投資不動産売却損	4	2
投資不動産除却損	12	2
特別損失合計	1,098	18
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△240	1,098
法人税、住民税及び事業税	97	145
法人税等調整額	△890	113
法人税等合計	△792	259
当期純利益	552	839
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益	548	837

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	552	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	646	146
繰延ヘッジ損益	55	—
退職給付に係る調整額	11	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	714	154
包括利益	1,266	994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262	991
非支配株主に係る包括利益	3	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,314	△34	12,998
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			548		548
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	373	△1	371
当期末残高	2,141	3,577	7,687	△36	13,369

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	869	△55	△2	△61	749	31	13,779
当期変動額							
剰余金の配当							△175
親会社株主に帰属する当期純利益							548
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	55		11	713	1	715
当期変動額合計	646	55	—	11	713	1	1,087
当期末残高	1,515	—	△2	△49	1,463	33	14,866

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141	3,577	7,687	△36	13,369
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			837		837
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	661	△0	660
当期末残高	2,141	3,577	8,349	△36	14,030

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,515	△2	△49	1,463	33	14,866
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益						837
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146		8	154	1	155
当期変動額合計	146	-	8	154	1	816
当期末残高	1,662	△2	△41	1,618	34	15,683

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△240	1,098
減価償却費	1,492	1,528
減損損失	1,039	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	53
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△1	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	△3
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	39	21
受取利息及び受取配当金	△132	△139
支払利息	493	417
持分法による投資損益(△は益)	4	△62
不動産賃貸料	△141	△129
不動産賃貸費用	71	72
固定資産除売却損益(△は益)	35	8
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△16	△14
投資不動産除売却損益(△は益)	△28	3
売上債権の増減額(△は増加)	△333	305
たな卸資産の増減額(△は増加)	△729	755
その他の流動資産の増減額(△は増加)	301	62
仕入債務の増減額(△は減少)	710	△1,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	255	17
その他の流動負債の増減額(△は減少)	799	△1,762
預り保証金の増減額(△は減少)	△82	△10
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△22	-
その他	49	69
小計	3,547	1,118
利息及び配当金の受取額	138	144
利息の支払額	△515	△410
法人税等の支払額	△207	△68
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963	783

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,019	△2,004
固定資産の売却による収入	9	4
投資有価証券の取得による支出	△29	△137
投資有価証券の売却による収入	57	64
投資不動産の賃貸による支出	△77	△65
投資不動産の賃貸による収入	141	129
投資不動産の売却による収入	59	6
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858	△2,002
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△444	5
長期借入れによる収入	8,063	2,866
長期借入金の返済による支出	△9,117	△2,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△369	△382
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△175	△175
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,047	△210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56	△1,428
現金及び現金同等物の期首残高	7,021	7,077
現金及び現金同等物の期末残高	7,077	5,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「為替差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示していた36百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資不動産売却損」及び「投資不動産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた16百万円は、「投資不動産売却損」4百万円、「投資不動産除却損」12百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、観光事業を中心に事業展開しており、そのサービスは多種にわたっております。従って、その事業内容から、「観光事業」、「燃料商事事業」、「製造関連事業」、「運輸業」を報告セグメントとしております。

「観光事業」は総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営及びその関連事業を行っており、「燃料商事事業」は石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売、「製造関連事業」は機械・鋳物の製造販売、「運輸業」は運輸業及びその関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,671	20,237	1,507	1,761	36,177	—	36,177
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	349	—	62	413	△413	—
計	12,673	20,586	1,507	1,823	36,590	△413	36,177
セグメント利益	1,599	106	102	20	1,829	△727	1,101
セグメント資産	28,558	2,891	2,087	1,221	34,759	20,478	55,237
その他の項目							
減価償却費	1,262	36	60	120	1,479	12	1,492
減損損失	—	—	—	—	—	1,039	1,039
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	577	776	90	201	1,645	4	1,649

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△727百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△725百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,478百万円には、セグメント間取引消去△71百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,549百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額は、投資不動産に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注1)
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	12,932	12,561	1,631	1,932	29,057	—	29,057
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	401	—	48	453	△453	—
計	12,934	12,962	1,631	1,981	29,510	△453	29,057
セグメント利益	1,833	24	125	29	2,013	△761	1,252
セグメント資産	29,063	1,642	2,171	1,306	34,184	19,117	53,301
その他の項目							
減価償却費	1,289	48	63	114	1,515	12	1,528
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,730	6	55	81	1,874	4	1,879

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△761百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△761百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額19,117百万円には、セグメント間取引消去△68百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,186百万円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、投資不動産及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額12百万円は、管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、管理部門の設備投資額であります。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	8,860	燃料商事事業
東京電力㈱	6,642	燃料商事事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
常磐共同火力㈱	10,048	燃料商事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.52円	1,781.44円
1株当たり当期純利益金額	62.47円	95.29円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	548	837
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	548	837
期中平均株式数(千株)	8,785	8,784

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。